

## 10月 市場動向について

## 市場動向の要約

株式：【先行きへの不透明感が高まっているものの、米中貿易摩擦の激化懸念が後退したほか、AIに対する期待が高まって上昇】  
米国で一部の連邦政府機関が閉鎖されたことにより多くの経済指標が公表されず、状況を確認することが難しくなっているものの、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が後退したことや、人工知能(AI)による生産性の向上や投資拡大への期待が高まっていることを受けて、上昇しました。

債券：【先行きへの不透明感が高まって安全資産としての需要が高まったほか、物価が落ち着きつつあるとの見方が維持されて上昇】  
米国で一部の連邦政府機関が閉鎖されたことにより多くの経済指標が公表されず、状況を確認することが難しくなるなかで、米国で銀行などの融資を巡る問題が表面化して信用リスクへの懸念が高まったほか、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回ったことを受けて上昇しました。

為替：【政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景にドルが上昇しユーロが堅調。円は下落し、対ドル対ユーロで円安】  
ドルは、政策金利が引き下げられたものの、今後の政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて上昇し、当面は政策金利が据え置かれるとの見方が強まったユーロは堅調に推移しました。円は政策金利の引き上げ観測が後退し、金利差の大きな状況が続くとの見方が強まって下落しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。  
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の連邦議会で期限内に予算が成立せず、一部の連邦政府機関が閉鎖されたことを受けて、景気への悪影響が懸念されたほか、雇用統計などの公表が延期されて不透明感が高まったものの、米ISM非製造業景況指数が低下したことなどを背景に、米国で政策金利の引き下げ期待が高まって堅調に推移しました。

中盤にかけては、中国商務省がレアアース(希土類)などの輸出規制を強化すると発表し、その報復としてトランプ米大統領が中国からの輸入に対して100%の追加関税を課す方針を表明したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が高まって下落しました。その後は、トランプ米大統領が態度を軟化させたことを受けて反発しました。中盤は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演で労働市場の弱さに言及したことをきっかけに、米国で政策金利の引き下げ観測が高まって、上昇しました。

終盤は、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が後退したことや、人工知能(AI)の進化への期待が高まったことを受けて、上昇しました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で、予想通り政策金利が0.25%引き下げられたものの、記者会見で、パウエルFRB議長が12月の政策金利の引き下げに慎重な姿勢を示したことを受けて、下落しました。

## 10月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY原油先物(WTI/直近限月)/1バレル	60.98	-2.23%
NY金先物(中心限月)/1トロイオンス	3996.5	3.18%

FOMCでは0.25%の利下げが行われたものの、パウエルFRB議長は年内の追加利下げに慎重な姿勢を示し、ECB理事会では政策金利を据え置き、ラガルド総裁は物価動向を注視しつつ現在の金融政策を適切と評価し、米国とユーロ圏ではともに追加利下げに慎重な姿勢が示されました。

## 10月 市場動向について

## 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、連邦議会で期限内に予算が成立せず、一部の連邦政府機関が閉鎖されたことを受けて、景気への悪影響が懸念されたほか、雇用統計などの公表が延期されて不透明感が高まったものの、ISM非製造業景況指数が低下したことなどを背景に、政策金利の引き下げ期待が高まって堅調に推移しました。その後は、連邦政府機関の閉鎖が続き、多くの経済指標の発表が延期となったものの、人工知能(AI)関連投資拡大への期待を背景に、上昇しました。

中盤にかけては、中国商務省がレアアース(希土類)などの輸出規制を強化すると発表し、その報復としてトランプ大統領が中国からの輸入に対して100%の追加関税を課す方針を表明したことを受けて、貿易摩擦の激化懸念が高まって下落しました。その後は、トランプ大統領が態度を軟化させたことを受けて反発しましたが、中盤は、地方銀行2行が融資を巡る問題が発生していることを明らかにしたことをきっかけに、信用不安が高まって軟調な展開となりました。

終盤は、政府閉鎖の影響により情報の信頼性が懸念されてはいるものの、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回って安心感が広がるなかで、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が後退したことや、AIの進化への期待が高まったことを受けて上昇しました。その後は、AIに対する過剰投資への懸念が高まったほか、連邦公開市場委員会(FOMC)後のパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて政策金利の引き下げ観測が後退して、軟調に推移しました。

## 10月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	2.51%
S&P500(米ドル)	2.27%
ナスダック総合指数(米ドル)	4.70%

10月のニューヨーク連銀製造業景況指数は、受注と出荷の回復を背景に+10.7と前月から反発した一方、フィラデルフィア連銀製造業景況指数は、新規受注は上昇したものの出荷が前月から大きく下落し、-12.8と前回から反落し、景況感には地域ごとにばらつきが見られました。

## 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、製薬大手ファイザーが、トランプ米政権と米国内での一部薬価引き下げと引き換えに医薬品関税の免除措置を受けることで合意したことをきっかけに、他の製薬大手にも同様の合意が広がるとの見方が強まって、ヘルスケアセクターが上昇し、全体でも上昇しました。

中盤にかけては、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が高まったことを受けて、下落しました。その後は落ち着きを取り戻して底堅い動きとなり、中盤は、フランスで内閣不信任案が否決され、政治的な混乱への警戒が和らいだことを背景に、上昇しました。

終盤は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回り、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて英国が上昇し、ユーロ圏で購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回ったことを受けて、全体でも上昇しました。その後は、米トランプ政権がロシアへの制裁を強化したことによりエネルギー価格の上昇が懸念されるなかで、ユーロ圏で当面は政策金利が据え置かれるとの見方が強まったことを背景に、下落しました。

## 10月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	0.32%
仏CAC指数(ユーロ)	2.85%
英FT100指数(英ポンド)	3.92%
スイスSMI指数(スイスフラン)	1.03%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	2.45%

9月の英消費者物価指数は、サービスが高止まりしたことにより、前年比+3.8%と3か月連続で2024年1月以来の高水準となったものの、前月から上昇幅が拡大しなかったことを受けて、イングランド銀行による12月の利下げ観測が高まりました。

## 10月 市場動向について

## 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業・製造業の業況判断指数が予想通り改善したものの、米国で一部の連邦政府機関が閉鎖されたことを受けて為替市場で円高基調となるなかで、先行きへの不透明感が広がって下落しました。その後は、植田日本銀行総裁が講演で、引き続き慎重に政策金利の引き上げを進めていく考えを示したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が後退して、為替市場で円安基調となるなかで上昇しました。その後は、積極財政と金融緩和を志向すると見られている高市氏が自由民主党の新総裁に選出されたことを受けて、為替市場で円安が進行するなかで、上昇しました。

中盤にかけては、公明党が自由民主党との連立政権からの離脱を表明し、政治的な不透明感が高まったほか、米国と中国の貿易紛争の激化懸念が高まったことを受けて、下落しました。中盤は、自由民主党と日本維新の会が連立政権の樹立を視野に入れた協議に着手したことを受けて、政治の安定への期待が高まって上昇しました。

終盤は、高市新政権による経済対策への期待や、為替が円安となったことを背景に、堅調に推移しました。その後は、人工知能(AI)関連投資拡大への期待が高まったことを受けて、上昇しました。

## 10月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	16.64%
TOPIX[東証株価指数](円)	6.19%
MSCI Japan 指数(円)	7.85%

9月の全国消費者物価指数は、生鮮を除く食料の前年比の伸びが2か月連続で鈍化したものの、前年同月に政府の「酷暑乗り切り緊急支援」で電気・都市ガス代の伸びが押し下げられた反動で光熱・水道が上昇し、生鮮食品を除くコア指数が前年比+2.9%と上昇幅を拡大しました。

## 太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、オーストラリアとシンガポールが上昇したものの、香港が下落しました。

序盤、米国の連邦議会で期限内に予算が成立せず、一部の連邦政府機関が閉鎖されたことを受けて、先行きへの不透明感が広がって軟調に推移する局面はあったものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、中国商務省がレアアース(希土類)などの輸出規制を強化すると発表し、その報復としてトランプ米大統領が中国からの輸入に対して100%の追加関税を課す方針を表明したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が高まって下落しました。中盤は、トランプ米大統領が態度を軟化させ、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が後退したほか、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、堅調に推移しました。

終盤にかけては、中国の7-9月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想ほどには縮小しなかったことを受けて、堅調に推移しました。その後は、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が後退したことを受けて上昇する局面はあったものの、オーストラリアで消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回り、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けてオーストラリアが下落し、全体でも下落しました。

## 10月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	-0.70%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	0.37%
香港ハンセン指数(香港ドル)	-3.53%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	2.99%

10月の豪ウェストパック消費者信頼感指数は、インフレ率が高止まりし、低下観測が後退していることを背景に、前回から3.5%低下して92.1となり、2022年3月以降、悲観的な見方と楽観的な見方の分かれ目となる100を下回り続けています。



## 10月 市場動向について

## 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の連邦議会で期限内に予算が成立せず、一部の連邦政府機関が閉鎖されたものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。その後は、人工知能(AI)関連投資拡大への期待を背景に、堅調に推移しました。

中盤にかけては、中国商務省がレアアース(希土類)などの輸出規制を強化すると発表し、その報復としてトランプ米大統領が中国からの輸入に対して100%の追加関税を課す方針を表明したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が高まって下落しました。中盤は、トランプ米大統領が態度を軟化させ、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が後退したほか、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、堅調に推移しました。

終盤にかけては、中国が7-9月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想ほどには縮小しなかったことを受けて上昇し、韓国が米国との貿易交渉の進展期待やAI関連投資の拡大期待を背景に上昇し、全体でも堅調に推移しました。その後は、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が後退したものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が年内の政策金利の引き下げに慎重な姿勢を示したことを受けて、力強さを欠く動きとなりました。

## 10月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	4.12%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルリアル)	2.26%
中国上海総合指数(中国元)	1.85%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	19.94%
台湾加権指数(台湾ドル)	9.34%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	4.57%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	1.21%

中国の9月の大豆輸入量は1287万トンと過去2番目の高水準だったものの、2018年11月以来約7年ぶりに米国産の輸入量がゼロになりました。一方、ブラジル産が全体の85.2%を占めたほか、アルゼンチン産が全体の9%を占め、米中貿易摩擦の影響で南米からの輸入が急増しました。

## 10月 市場動向について

## 債券市場

## 米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、連邦議会で期限内に予算が成立せず、一部の連邦政府機関が閉鎖されたことを受けて景気への悪影響が懸念されたほか、雇用統計などの公表が延期されて不透明感が高まったことを背景に上昇しました。その後は、連邦政府機関の閉鎖が続き、多くの経済指標の発表が延期となり、不透明感が広がるなかで、堅調に推移しました。

中盤にかけては、中国商務省がレアアース(希土類)などの輸出規制を強化すると発表し、その報復としてトランプ大統領が中国からの輸入に対して100%の追加関税を課す方針を表明したことを受けて、先行きへの不透明感が高まって上昇しました。中盤は、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演で労働市場の弱さに言及したことをきっかけに、政策金利の引き下げ観測が高まったほか、地方銀行の融資を巡る不安が高まって、上昇しました。

終盤は、トランプ政権がロシアの石油大手2社に制裁を科すと発表したことをきっかけに原油価格が上昇し、物価上昇への警戒が高まって下落しました。その後は、連邦公開市場委員会(FOMC)で、予想通り政策金利が0.25%引き下げられたものの、記者会見でパウエルFRB議長が12月の政策金利引き下げに慎重な姿勢を示したことを受けて、下落しました。

## 10月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国 10年国債	4.078%付近	-0.073%
ドイツ 10年国債	2.633%付近	-0.078%
日本 10年国債	1.669%付近	0.021%

## 欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、米国で一部の連邦政府機関が閉鎖されたことを受けて、景気の先行きへの不透明感が高まって政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、ユーロ圏の生産者物価指数(PPI)の伸びが予想以上に低下したことを受けて、上昇しました。その後は、予算を巡る議会での対立により政局不安が高まったフランス国債を中心に下落しました。

中盤にかけては、米国と中国の貿易摩擦の激化懸念が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が高まって、上昇しました。中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まって米国債が上昇するなかで上昇し、政治的な混乱への警戒が和らいだことを受けて、フランス国債も上昇しました。

終盤は、原油価格が上昇して物価上昇への警戒が高まったことや、ユーロ圏で購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回り、当面は政策金利が据え置かれるとの見方が強まったことを受けて下落しました。

## 日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、上昇しました(金利は低下。ただし、10年国債の利回りは上昇)。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業・製造業の業況判断指数が予想通り改善したことを受けて、政策金利の引き上げが意識されて下落しました。その後は、植田日本銀行総裁が講演で、引き続き慎重に政策金利の引き上げを進めていく考えを示したことを受けて、上昇しました。その後は、積極財政を志向すると見られている高市氏が自由民主党の新総裁に選出されたことを受けて、下落しました。

中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まって米国債が上昇するなかで、上昇しました。終盤は、新政権が発足したばかりのため、日本銀行が10月に政策金利の引き上げを行うのは難しいとの見方が強まったことや、新政権による財政支出の拡大への警戒が和らいだことを受けて、堅調に推移しました。

## 10月 市場動向について

## 為替

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業・製造業の業況判断指数が予想通り改善したことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。その後は、植田日本銀行総裁が講演で、引き続き慎重に政策金利の引き上げを進めていく考えを示したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。その後は、金融緩和を志向すると見られている高市氏が自由民主党の新総裁に選出されたことや、日本の毎月勤労統計で実質賃金が予想以上に下落したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が後退した円が下落して、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、中国商務省がレアアース(希土類)などの輸出規制を強化すると発表し、その報復としてトランプ米大統領が中国からの輸入に対して100%の追加関税を課す方針を表明したことを受けて、先行きへの不透明感が高まるなかで低金利通貨の円が上昇して、円高ドル安となりました。その後は、落ち着きを取り戻して円安ドル高となる局面はあったものの、中盤は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演で労働市場の弱さに言及したことをきっかけに、米国で政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落し、円高ドル安となりました。

終盤は、新政権が発足したばかりの日本で、10月に政策金利の引き上げが行われる可能性は低いとの見方が強まって円が下落した一方で、パウエルFRB議長が12月の政策金利引き下げに慎重な姿勢を示してドルが上昇し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業・製造業の業況判断指数が予想通り改善したことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。その後は、植田日本銀行総裁が講演で、引き続き慎重に政策金利の引き上げを進めていく考えを示したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、金融緩和を志向すると見られている高市氏が自由民主党の新総裁に選出されたことや、日本の毎月勤労統計で実質賃金が予想以上に下落したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が後退した円が下落して、円安ユーロ高となりました。

中盤にかけては、中国商務省がレアアース(希土類)などの輸出規制を強化すると発表し、その報復としてトランプ米大統領が中国からの輸入に対して100%の追加関税を課す方針を表明したことを受けて、先行きへの不透明感が高まるなかで低金利通貨の円が上昇して、円高ユーロ安となりました。中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落するなかで、円とユーロはともに底堅く推移し、方向感のない展開となりました。

終盤は、新政権が発足したばかりの日本で、10月に政策金利の引き上げが行われる可能性は低いとの見方が強まって円が下落した一方で、ユーロ圏で景気の底堅さが確認され、当面は政策金利が据え置かれるとの見方が強まったことを背景にユーロが堅調に推移し、円安ユーロ高となりました。

## 10月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	153.99	4.12%(円安)
ユーロ(円)	177.67	2.39%(円安)
ユーロ(ドル)	1.1537	-1.68%(ユーロ安)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

## 10月 運用レポート

運用概況（2025年10月31日現在）

## ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、投資先ファンドが全て上昇したほか、為替が対ドル対ユーロで円安となったことを受けて上昇しました。長期的に資産を成長させるためには、目の前のことに集中するのではなく、広い視野を持つ必要があると考えています。

日々、新しい情報が出てきて人々の興味を引き、市場は常に変動を繰り返していますが、市場の動きを正しく予測することは誰にとっても困難であり、予測に基づいて売買を繰り返しても、期待した結果を得られる可能性は高くありません。

一方、長い期間の過去の動きを確認すると、多くの場合、株価も金利も為替も上昇と下落を繰り返しています。よって、長期的に資産を成長させるために重要なことは、市場が不規則に上昇と下落を繰り返していくという認識のもとで、周りの雰囲気流されて過度に楽観的になったり、悲観的になったりすることなく、合理的な投資戦略を構築したうえで、一貫した姿勢で投資を継続することだと考えています。

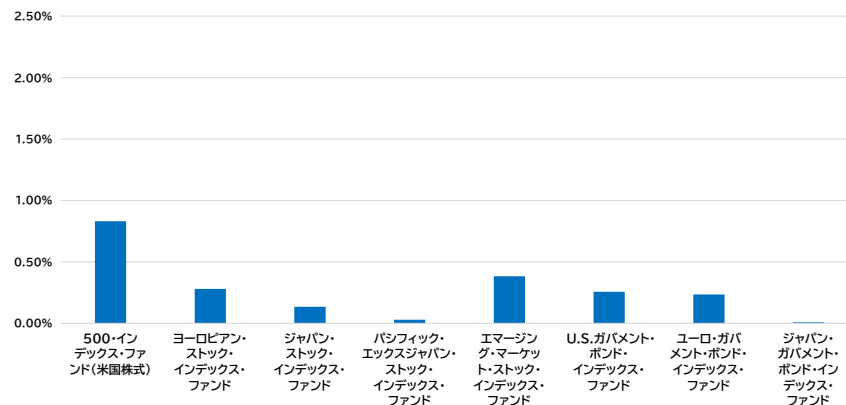
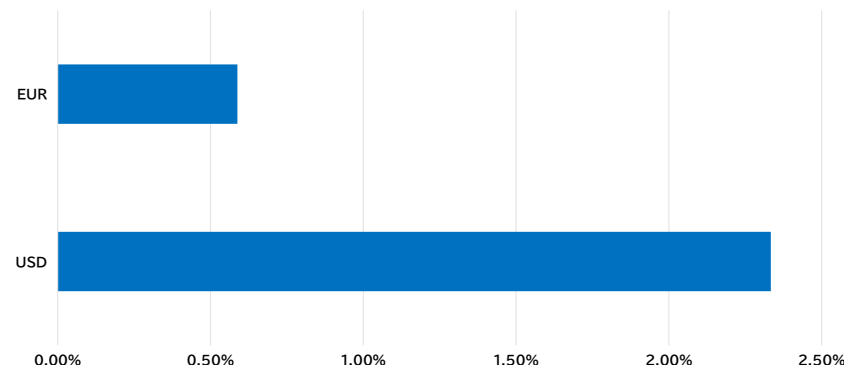
この認識のもと、当ファンドは株式と債券への目標投資比率を常に一定に保ち、幅広い地域に分散投資を行っています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

## 今月の運用状況

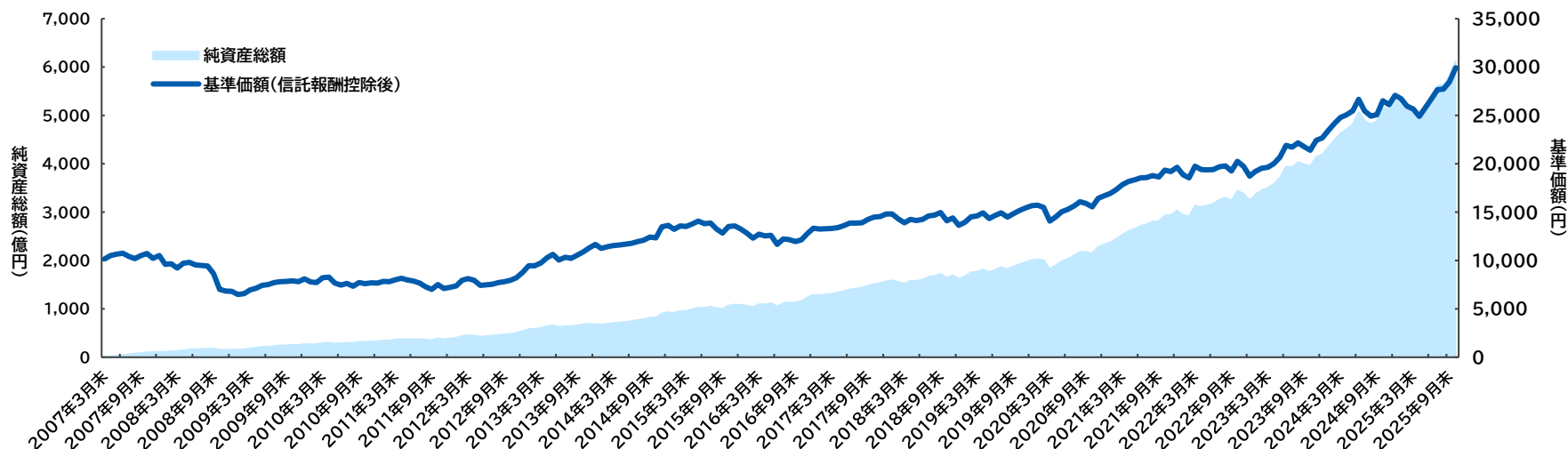
今月は、株式市場が上昇したことを受けて、中盤に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行ったほか、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

図1 10月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て図2 10月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値

※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年10月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

## 10月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年10月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	29,900円
純資産総額	6120.5億円

設定来収益率(年率)	6.06%
設定来標準偏差(年率)	11.12%

\*こちらは設定開始から2025年10月31日まで年245営業日として年率換算したものです。

\*小数点第3位を四捨五入しております。

基準価額のハイライト(設定から2025年10月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	29,900	2025年10月31日

期間別騰落率

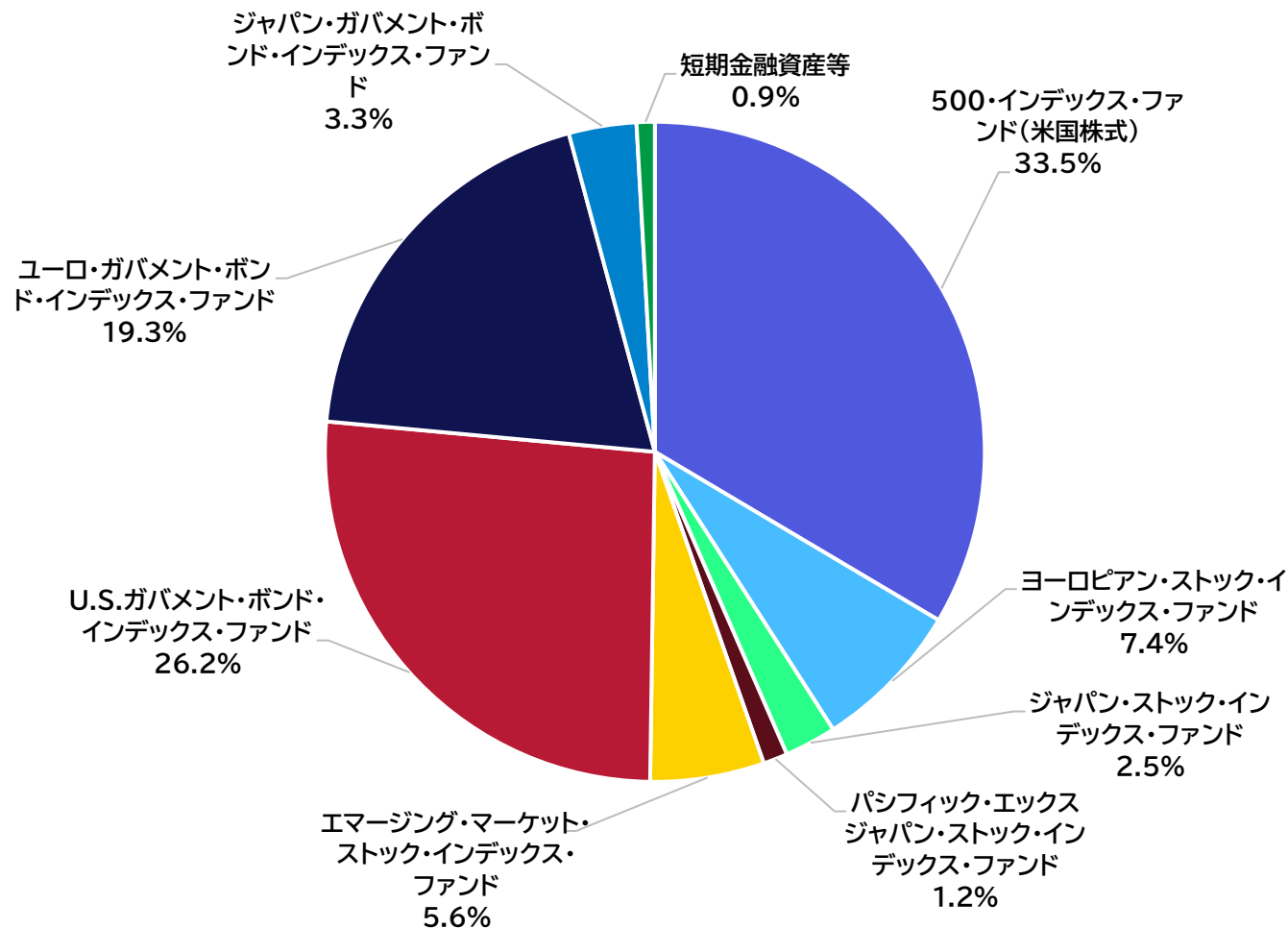
過去1ヶ月間	5.08%
過去6ヶ月間	20.13%
過去1年間	12.82%
過去3年間	47.81%
過去5年間	92.32%
過去10年間	121.22%
過去15年間	294.25%
設定来	199.00%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。



### 10月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年10月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

### 10月 運用レポート

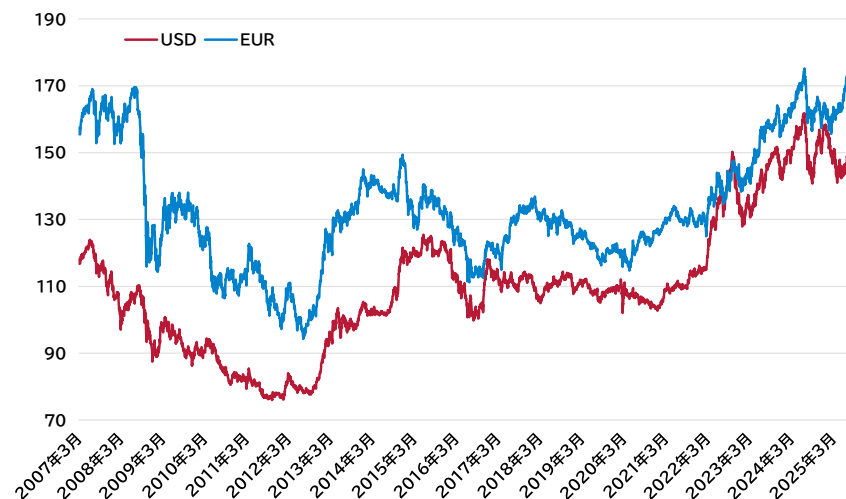
#### 為替レートの推移

##### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年1月31日	154.43	160.36
2025年2月28日	149.67	155.60
2025年3月31日	149.52	162.08
2025年4月30日	142.57	162.17
2025年5月30日	143.87	163.57
2025年6月30日	144.81	169.66
2025年7月31日	149.39	170.75
2025年8月29日	146.92	171.47
2025年9月30日	148.88	174.47
2025年10月31日	154.10	178.31
変化率(設定来)	31.41%	14.97%
変化率(10月度)	3.51%	2.20%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

##### 2007年3月15日から2025年10月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。  
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

### 10月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年10月31日現在の値

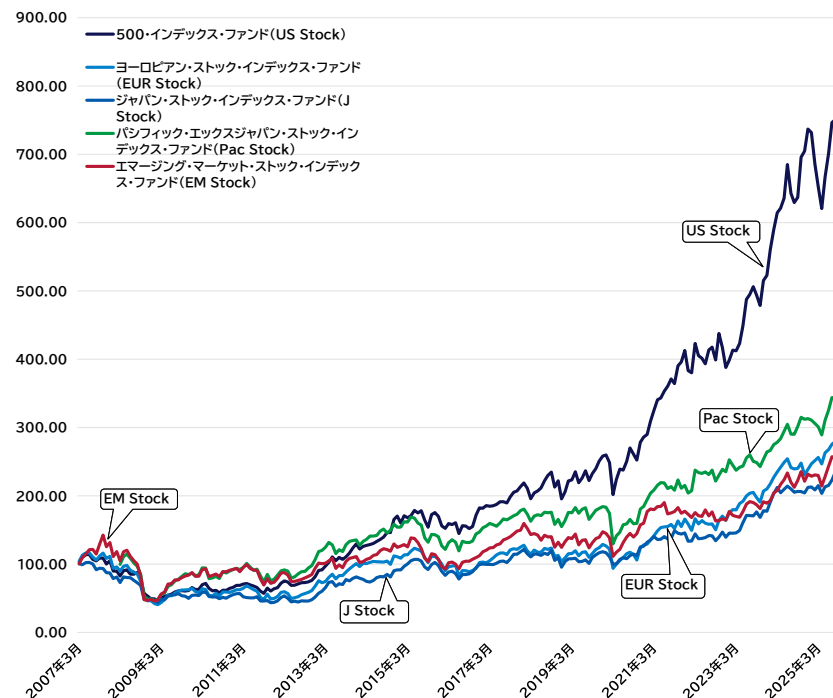
500・インデックス・ファンド(米国株式)	827.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	302.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	257.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	367.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	301.1

2025年9月30日の値を100とした場合の2025年10月31日現在の値(10月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	106.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	106.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	106.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	110.6

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものと算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

### 10月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年10月31日現在の値

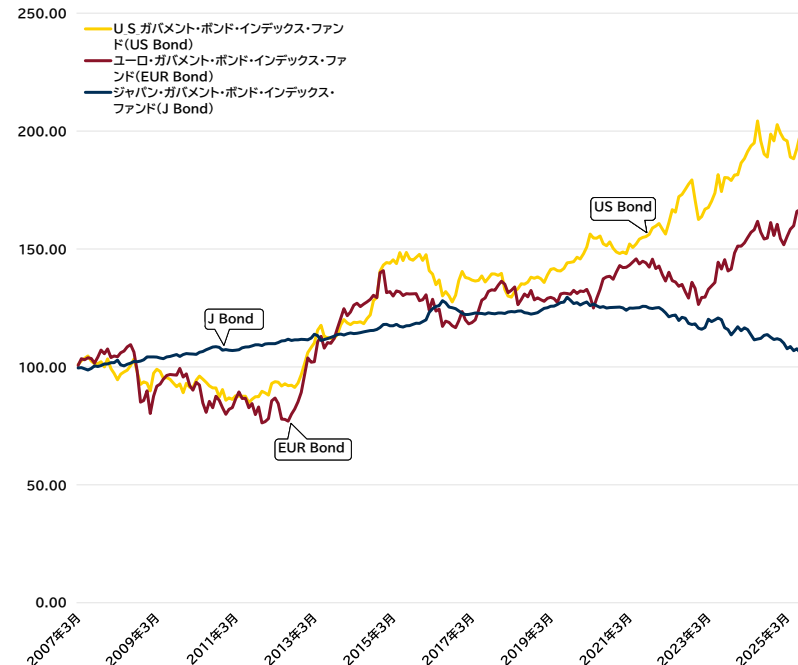
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	209.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	175.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	105.8

2025年9月30日の値を100とした場合の2025年10月31日現在の値(10月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	104.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.3

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)



## 10月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

10月度の騰落率(ドル建て)は2.4%でした。9月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は504銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:40.3%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corp.	情報技術	8.0%
2	Microsoft Corp.	情報技術	6.7%
3	Apple Inc.	情報技術	6.6%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	4.5%
5	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.8%
7	Broadcom Inc.	情報技術	2.7%
8	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.2%
9	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.6%
10	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.5%

## 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	34.8%
2	金融	13.5%
3	一般消費財・サービス	10.5%
4	コミュニケーション・サービス	10.1%
5	ヘルスケア	8.9%
6	資本財・サービス	8.3%
7	生活必需品	4.9%
8	エネルギー	2.9%
9	公益事業	2.3%
10	不動産	1.9%
11	素材	1.8%

\*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテュショナルプラスシェア・クラス)

10月度の騰落率(ユーロ建て)は2.6%でした。9月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は410銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:19.1%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ASML Holding NV	情報技術	3.0%
2	SAP SE	情報技術	2.2%
3	HSBC Holdings plc	金融	1.9%
4	Roche Holding AG	ヘルスケア	1.9%
5	Novartis AG	ヘルスケア	1.9%
6	Nestle SA	生活必需品	1.8%
7	AstraZeneca plc	ヘルスケア	1.8%
8	Shell plc	エネルギー	1.6%
9	Siemens AG	資本財・サービス	1.6%
10	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	1.4%

## 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	23.8%
2	資本財・サービス	19.6%
3	ヘルスケア	13.2%
4	生活必需品	9.3%
5	一般消費財・サービス	8.1%
6	情報技術	7.4%
7	素材	5.4%
8	公益事業	4.3%
9	エネルギー	4.2%
10	コミュニケーション・サービス	4.0%
11	不動産	0.8%

## 10月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10月度の騰落率(円建て)は7.8%でした。9月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は180銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:28.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	4.3%
2	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.2%
3	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	4.1%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	2.8%
5	SoftBank Group Corp.	コミュニケーション・サービス	2.8%
6	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.4%
7	Nintendo Co. Ltd.	コミュニケーション・サービス	2.2%
8	Mizuho Financial Group Inc.	金融	2.0%
9	Mitsubishi Heavy Industries Ltd.	資本財・サービス	1.9%
10	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	1.8%

## 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	24.2%
2	一般消費財・サービス	17.5%
3	金融	17.2%
4	情報技術	13.2%
5	コミュニケーション・サービス	8.9%
6	ヘルスケア	6.4%
7	生活必需品	5.0%
8	素材	3.3%
9	不動産	2.4%
10	公益事業	1.0%
11	エネルギー	0.9%

\*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10月度の騰落率(ドル建て)は-0.7%でした。9月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は96銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:45.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.7%
2	BHP Group Ltd.	素材	6.7%
3	AIA Group Ltd.	金融	4.8%
4	National Australia Bank Ltd.	金融	4.2%
5	Westpac Banking Corp.	金融	4.2%
6	DBS Group Holdings Ltd.	金融	4.0%
7	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	3.3%
8	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	3.2%
9	Sea Ltd.	コミュニケーション・サービス	3.2%
10	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.1%

## 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	44.4%
2	素材	12.0%
3	一般消費財・サービス	9.2%
4	資本財・サービス	9.1%
5	不動産	7.7%
6	ヘルスケア	5.5%
7	公益事業	3.3%
8	コミュニケーション・サービス	2.8%
9	生活必需品	2.6%
10	エネルギー	2.0%
11	情報技術	1.4%

## 10月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10月度の騰落率(円建て)は4.1%でした。9月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1213銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:30.6%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	10.9%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	5.6%
3	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	4.0%
4	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	3.3%
5	SK Hynix Inc.	情報技術	1.4%
6	HDFC Bank Ltd.	金融	1.3%
7	Xiaomi Corp.	情報技術	1.2%
8	China Construction Bank Corp.	金融	1.0%
9	PDD Holdings Inc.	一般消費財・サービス	1.0%
10	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.0%

## 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	25.5%
2	金融	22.2%
3	一般消費財・サービス	13.6%
4	コミュニケーション・サービス	10.5%
5	資本財・サービス	6.6%
6	素材	6.4%
7	生活必需品	4.0%
8	エネルギー	3.8%
9	ヘルスケア	3.4%
10	公益事業	2.3%
11	不動産	1.4%

\*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

## 10月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10月度の騰落率(ドル建て)は0.6%でした。9月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	3.94%
平均デュレーション	5.7年

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10月度の騰落率(ユーロ建て)は0.9%でした。9月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.85%
平均デュレーション	6.8年

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

10月度の騰落率(円建て)は0.2%でした。9月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.98%
平均デュレーション	10.3年

## 国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	23.9%
2	ドイツ	23.5%
3	イタリア	19.0%
4	スペイン	12.8%
5	ベルギー	4.9%
6	オランダ	4.9%
7	オーストリア	3.3%
8	フィンランド	1.7%
9	ポルトガル	1.7%
10	アイルランド	1.3%

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。  
出所:Vanguard



### 10月 運用レポート

#### ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

#### ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%  
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資  
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資  
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 10月 運用レポート

#### 投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債 (米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

### 10月 運用レポート

#### 投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

#### 当ファンドに係るリスクについて

##### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価 格 変 動 リ ス ク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カ ン ト リ ー リ ス ク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

## 10月 運用レポート

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。



### 10月 運用レポート

#### 当ファンドに係る費用について

##### ◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

##### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>